

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	24,650,942	21,576,040	36,669,336
経常利益 (千円)	603,307	130,102	892,310
四半期(当期)純利益 (千円)	434,601	32,709	540,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,514	6,600	521,563
純資産額 (千円)	14,245,486	14,329,391	14,456,627
総資産額 (千円)	38,253,538	36,517,964	36,852,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.11	0.99	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.1	39.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(は1株 当たり四半期純損失)(円)	6.57	0.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けました。その後、サプライチェーンが復旧したにもかかわらず、電力供給の制約や原子力事故の影響に加えて、欧州における金融危機や円高の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明感が増す状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く建設市場においては、ようやく第3次補正予算が成立し、建設投資全体では増加が見込まれるものの、東北地方を除いた地域においては工事が小規模化し、かつ、建設技能労働者に不足傾向が見られはじめ、労務費の高騰と相まって採算確保が懸念される状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業展開をまいりました。期初の繰越工事が減少していたこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は215億76百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

損益面につきましては、グループ全体で継続した経費削減や原価低減に取り組みましたが、前年度比較では、売上高の減少もあり、経常利益1億30百万円(前年同期比78.4%減)となりました。なお、四半期純利益につきましては、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、見積実効税率が大きく変更となり、法人税等が増加した結果、32百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、期初繰越工事の減少と大型工事の売上の減少により、売上高は192億79百万円(前年同期比11.4%減)となり、セグメント損失は1億44百万円(前年同期はセグメント利益1億90百万円)となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、手持ちの販売用物件の減少により、売上高は7億40百万円(前年同期比41.0%減)となり、セグメント利益は1億円(前年同期比20.6%減)となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は4億37百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は1億45百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の減少と、東日本大震災発生後の自粛ムードによるゴルフ場運営事業の売上高の減少により、売上高は11億18百万円(前年同期比6.3%減)となり、セグメント利益は39百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,887,000	32,887	-
単元未満株式	普通株式 247,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,887	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,233,000	-	1,233,000	3.58
計	-	1,233,000	-	1,233,000	3.58

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,236,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,750,042	4,072,598
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	9,031,905
販売用不動産	479,405	460,434
商品	4,083	3,987
未成工事支出金等	1,224,262	5,405,762
材料貯蔵品	70,090	70,907
その他	1,565,300	1,320,893
貸倒引当金	175,594	150,402
流動資産合計	20,630,239	20,216,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,818,676	4,823,593
土地	7,807,099	7,863,075
その他(純額)	819,973	993,512
有形固定資産合計	13,445,750	13,680,181
無形固定資産	217,073	169,001
投資その他の資産		
その他	2,644,376	2,542,022
貸倒引当金	84,841	89,327
投資その他の資産合計	2,559,534	2,452,695
固定資産合計	16,222,358	16,301,878
資産合計	36,852,598	36,517,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	8,164,337
短期借入金	4,042,936	4,894,246
未払法人税等	482,398	11,875
未成工事受入金	483,567	1,866,502
引当金		
賞与引当金	299,722	86,714
役員賞与引当金	11,708	-
完成工事補償引当金	16,563	15,161
工事損失引当金	185,421	223,683
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	584,915	469,651
流動負債合計	14,496,938	15,747,661
固定負債		
長期借入金	3,148,046	1,766,484
引当金		
退職給付引当金	2,197,283	2,143,654
役員退職慰労引当金	426,283	394,122
債務保証損失引当金	228,955	213,813
資産除去債務	8,411	8,493
その他	1,890,050	1,914,344
固定負債合計	7,899,031	6,440,911
負債合計	22,395,970	22,188,573



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,456,442
自己株式	154,822	156,103
株主資本合計	15,138,087	14,975,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,994	191,348
土地再評価差額金	681,575	521,387
その他の包括利益累計額合計	748,569	712,736
少数株主持分	67,109	66,704
純資産合計	14,456,627	14,329,391
負債純資産合計	36,852,598	36,517,964

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,650,942	21,576,040
売上原価	21,828,646	19,269,582
売上総利益	2,822,295	2,306,457
販売費及び一般管理費	2,291,306	2,201,213
営業利益	530,988	105,243
営業外収益		
受取利息	15,513	6,870
受取配当金	24,744	25,756
保険解約返戻金	46,787	-
受取手数料	10,500	7,600
その他	43,826	40,451
営業外収益合計	141,372	80,679
営業外費用		
支払利息	66,599	53,585
その他	2,453	2,234
営業外費用合計	69,053	55,820
経常利益	603,307	130,102
特別利益		
前期損益修正益	106,968	-
固定資産売却益	2,055	20,713
投資有価証券売却益	-	40,000
退職給付制度改定益	78,538	-
投資有価証券清算益	56,071	-
その他	-	15,142
特別利益合計	243,634	75,855
特別損失		
前期損益修正損	75	-
固定資産売却損	-	84
固定資産除却損	3,499	2,583
投資有価証券評価損	68,448	3,198
減損損失	12,106	-
その他	4,783	-
特別損失合計	88,912	5,865
税金等調整前四半期純利益	758,029	200,092
法人税等	323,428	167,788
少数株主損益調整前四半期純利益	434,601	32,304
少数株主損失( )	-	404
四半期純利益	434,601	32,709

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,601	32,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,086	124,354
土地再評価差額金	-	98,650
その他の包括利益合計	62,086	25,704
四半期包括利益	372,514	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,514	7,005
少数株主に係る四半期包括利益	-	404

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の44.94%から85.28%となります。この税率変更により、還付未収入金が77百万円減少し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)														
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">162,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,955千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、220千円であります。</p> <p>3</p>	(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)平間環境	66,667	計	228,955千円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">152,145千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">61,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,813千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,827千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル小柳	152,145千円	(株)平間環境	61,668	計	213,813千円	受取手形	49,827千円
(株)ホテル小柳	162,288千円														
(株)平間環境	66,667														
計	228,955千円														
(株)ホテル小柳	152,145千円														
(株)平間環境	61,668														
計	213,813千円														
受取手形	49,827千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	416,695千円	減価償却費	437,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,752,743	1,255,361	448,286	23,456,391	1,194,550	24,650,942	-	24,650,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,492	58,330	8,827	71,649	99,430	171,080	171,080	-
計	21,757,236	1,313,691	457,113	23,528,041	1,293,981	24,822,023	171,080	24,650,942
セグメント利益	190,040	126,005	143,813	459,859	101,046	560,906	29,917	530,988

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 29,917千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事 業	建材製造販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,279,356	740,242	437,513	20,457,112	1,118,927	21,576,040	-	21,576,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	178,591	61,684	9,944	250,221	92,280	342,501	342,501	-
計	19,457,947	801,927	447,458	20,707,333	1,211,208	21,918,541	342,501	21,576,040
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	144,798	100,108	145,728	101,038	39,848	140,887	35,643	105,243

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 35,643千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円11銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	434,601	32,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	434,601	32,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,153	33,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。